

としはる通信

2003.9
No. 5

編集、発行
川村 俊治
〒258-0111
山北町向原
17-10
75-0928
E-Mail
t-kawamu@m
vd.biglobe.ne.



「いあいせり」

残暑の厳しい日が続いておりまして、このところ過ごしやすくなつてまいりました。学校や幼稚園、保育園では運動会が行われ、子ども達の元気な姿を見ることが出来ます。

さて9月11日から18日まで平成15年山北町議会第3回定例会が開催されました。主な議題は平成14年度一般会計、9特別会計および水道事業会計の歳入、歳出決算の認定でした。

いずれ「議会だより」で詳しく報告されますが、速報と言う形でいつものようにお知らせしてまいります。ご一読いただきましてご意見などもお寄せいただけますようお願い申し上げます。

一般質問

川村としはるは今回「財政運営に対する考え方について」と題し一般質問を行いました。

質問の概要

国や地方自治体で厳しい財政状況が続く中、山北町では平成12、13年度の決算書を見る限り健全財政で推移しています。しかし、今後の財政状況は、税収減や国の構造改革による補助金の削減等により影響が懸念されます。

一つは、地方自治体職員の年齢構成のピークが50歳代にあり、今後数年間の退職金が財政を圧迫するといわれているが、山北町では今後10年間の退職者は何人で、財源となる退職手当組合への積立額が十分か。河村城址整備、健康福祉センター建設費など地方債の元金償還と重なって一般会計に影響することはないか。二つ目は、いわゆる国の三位一体改革により補助金が減額されることの影響と対応です。平成15年度の一般会計当初予算では、国の支出金

は11.6%あり、これ

の2割が減額されると建設事業などインフラ整備にしわ寄せがくるのではないかと。

また、国の指導により、臨時財政対策債を発行しているが、基準財政需要額の操作により、将来地方交付税で返還という約束は空手形に終わらないか。山北は水源となる森林と、県央へ水を供給する丹沢湖を有している。これらを活用して町独自に収



丹沢湖のカヌー

入を得る方法を考える予定はないかと。

答弁の概要 町長答弁

山北町の定年退職者は平成15年度の5人から今後10年間で61人となる。退職金は県内3市17町1村8一部事務組合からなる退職手当組合に積立、組合から支給される。山北町職員一人当たりの積立金は現在

八十六万七千円で、積立額は千分の九十五であるが、平成19年から28年にかけて段階的に2倍に引き上げる必要がある。また、退職金の引き下げに關し人事院で研究中であり、国の対応に照らし検討していく。

町債の発行に關しては計画的に借受をしており、指標が最悪となるのは平成17、18年であるが、公債費比率10%以下、經常収支比率80%以下とみている。

補助金削減と税源移譲に關しては補助事業を廃止するもので、補助金のカットが先行されるものではない。インフラ整備には新たな補助メニューを發掘して対応していきたい。

町独自の税の創設は検討しているが難しい状況である。県が導入を検討している水源環境税の配分を要求していきたい。

工事請負契約の締結

高齢者いきいきセンター建設

岸児童館の跡地に(仮称)高齢者いきいきセンターが建設されます。指名競争入札で今泉建設株式会社が落札しました。

契約金額は九千七百六十五万円で工期は平成16年3月10日です。建築規模は鉄骨造平屋建て、延床面積368.68㎡です。

平成14年度決算の認定

歳入総額 10億4182万円

町長は平成14年度の主要な施策の成果並びに予算執行の実績報告を行いました。

国の財政は税収の落ち込み、経済対策や恒久的減税に実施により抱える長期債務は膨らみ続けています。

山北町においても財源の中心となる税収が前年同様減収となるなど厳しい状況でした。本来は地方財源、地方交付税により賄うべき財源の不足を補てんするために、地方債が増額されたため公債費が増加してきています。

こうした中、全ての事務事業の見直し、前例踏襲主義の排除、費用対効果、コストの検討などにより、徹底した歳出の抑制を図るとともに積立て基金の活用、国県補助金や交付金などの積極的な導入により、第4次総合計画の重点施策・事業の展開に必要な財源の確保に努めました。

年度中は、山北町第4次総合計画の基本理念「交流・参加・共生のまちづくり」を基に、まちづくりに積極的に取り組んだ結果、一般会計、9特

別会計、および水道事業会計の総額で歳入決算額百億四千八百二十万二千円、歳出総額九十五億六千六百六十七万三千円となり、四億七千五百

十四万八千円の剰余金が生じましたが、この内、三千五百八十四万円は翌年度に繰り越す財源のため、実質収支は四億三千九百三十万八千円となりました。

この後決算書は総務、文教民生および建設経済の各常任委員会に付託され、それぞれの委員会で審議、承認がなされ、本会議において、認定されました。

一般会計は54億3905万円

一般会計の歳入決算額は五十四億三千九百五十二万二千円(対前年度9・

8%減)歳出決算額は五十二億八千二百四十七万八千円(対前年度10・4%減)となりました。

歳入のうち町税などの自主財源表中青色の網掛け)は60・7%、国・県補助金などの依存財源(表中茶色の網掛け)が39・3%となっています。

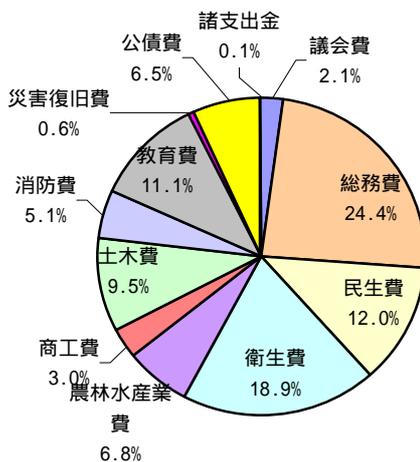
目的別歳出内訳

どのによる営業外収益を併せて二億九千万円の収入がありました。固定費などの支出を差し引いた純利益は二千八百四十万円となりました。

歳出について主な事業は次の通りです。・花と水の交流圏作り推進事業(大野山・河村城址)・町史編さん事業・健康福祉センター建設事業・山村振興事業(平山農村公園、道路整備)・林業構造改善事業(林道篤沢線、熊山線)・都市公園整備事業(向原街区公園)

水道事業会計は黒字

山北町の水道事業は上水道1施設簡易水道8施設を運営しています。収益的収支では水道の使用料などによる営業収益と三井造船の協力金な



歳入内訳 (単位:千円)

区分	決算額	構成比
町税	2,203,776	40.5
地方譲与税	47,257	0.9
利子割交付金	15,678	0.3
地方消費税	95,808	1.8
ゴルフ場利用税	17,189	0.3
自動車取得税	50,483	0.9
地方特例交付金	63,141	1.2
地方交付税	999,172	18.4
交通安全交付金	2,978	0.1
分担金及び負担金	118,728	2.2
使用料及び手数料	134,031	2.5
国庫支出金	116,950	2.2
県支出金	450,892	8.3
財産収入	5,317	0.1
寄付金	1,164	0.0
繰入金	545,624	10.0
繰越金	133,228	2.4
諸収入	158,736	2.9
町債	278,900	5.1
合計	5,439,052	100.0

目的別歳出内訳 (単位:千円)

科目	決算額	構成比
議会費	111,482	2.1
総務費	1,286,703	24.4
民生費	632,045	12.0
衛生費	1,000,819	18.9
農林水産業費	358,041	6.8
商工費	158,617	3.0
土木費	503,304	9.5
消防費	266,898	5.1
教育費	584,112	11.1
災害復旧費	29,452	0.6
公債費	345,684	6.5
諸支出金	5,321	0.1
予備費	0	0.0
合計	5,282,478	100.0